

別表 1

公益財団法人中央果実協会事業における公募対象事業一覧(30年度)

公募対象事業	事業の内容	応募者の要件、対象者	予定事業費・補助率
1 果実加工需要対応産地強化事業 (加工専用果実生産支援事業)	国産果実を原料とした加工品について、新たな加工・業務用需要への対応を図るため、消費者等のニーズをとらえた果実加工品の試作、当該加工品の原料価格を想定した低コスト・省力化栽培技術の実証等を行う。	生産出荷団体、都道府県、独立行政法人、食品製造業者等	1事業実施者あたり補助額2,000千円を上限 定額補助 (20団体程度)
2 国産果実需要適応型取引手法実証の取組 (加工原料安定供給連携体制構築事業)	果実の生産・流通実態を踏まえ、生産者と取引先との間で生産者が再生産価格を確保しうる合理的な価格形成を促進するため、国産果実の需要に適応した契約取引等による計画的な取引手法の実証等を行う。	①生産出荷団体、②生産出荷団体と契約取引等による計画的な取引を行なう卸売業者、果実加工業者、外食・中食業者等	1事業実施者あたり補助額8,000千円を上限 定額補助 (5団体程度)
3 果実輸出支援強化事業費 (1)果実輸出効率化支援事業	リーファーコンテナ等の効率的な活用や輸出に取り組む産地の連携による混載輸送等の効率的な物流体制の構築にかかる検討及び実証の取組を支援する。	①生産出荷団体、②生産出荷団体と連携して取り組む物流事業者、資機材製造業者等及び③生産者、生産出荷団体、物流事業者、資機材製造業者等で構成する協議会	1事業実施者あたり補助額概ね5,000千円を上限 補助率1/2以内 (5団体程度)
(2)果実輸出鮮度保持技術導入支援事業	長時間輸送を可能とする鮮度保持技術や損傷防止資材等の開発に係る検討、検討結果を踏まえた技術等の開発・応用による試作等、開発・応用された鮮度保持・品質劣化防止技術の実証の取組を支援する。		
4 国内果樹農業情報収集提供事業 (1)果樹生産における労働力に関する調査	果樹生産における労働時間の縮減に向けた検討に資するため、主要産地における事例調査により、作業別労働時間のデータを収集するとともに、産地や個別農家が、必要な労働力をどのように確保しているか調査を行い、取りまとめる。	本調査を実施するための豊富な知見と情報力、データ分析・解析能力を有する団体	4,000千円を上限 定額補助 (1団体)
(2)果物の消費に関する調査	果樹産地の構造改革を進めていくためには、国産果実の消費拡大の方向性を見極め、諸費者ニーズの変化等に的確に対応した商品提供や販売方法等の工夫が必要である。このため、全国の消費者を対象に、果物に関する消費動向、嗜好性、消費形態、購買行動等について調査を行い、地域の果樹関係者に提供する。	本調査を実施するための豊富な知見と情報力、データ分析・解析能力を有する団体	2,850千円を上限 定額補助 (1団体)